

令和5年度芦別市事務事業評価実施要領

令和元年6月策定	行財政改革推進課
令和2年8月改訂	行財政改革推進課
令和3年6月改訂	行革・ふるさと納税推進課
令和4年6月改訂	行革推進課
令和5年6月改訂	行革推進課

1 事務事業評価の必要性

本市では、総合計画に基づき、様々な施策・事業を実施していますが、人口減少や地方交付税等が縮減される中においては、今後も限られた財源や人員等を最大限に活用しながら、持続可能な行財政運営を展開していく必要があります。そのためには、各種事務事業において、市が実施すべき事業であるかの必要性、市民福祉の向上が図られているかなどの成果、市民・団体等からの要望に対する対応及び行財政改革の取組内容について、事業を実施した後に評価を行いながら、課題や改善点を洗い出し、今後の方向性を見出していくことが必要です。

人口減少や少子高齢化の影響等により、今後、さらなる財政規模の縮小が求められる中、複雑かつ多様化する市民ニーズに対応していくためには、職員一人ひとりが共通認識に立ち、前例踏襲からの脱却と改革・改善する意識を持ちながら、各種業務に取り組む必要があります。

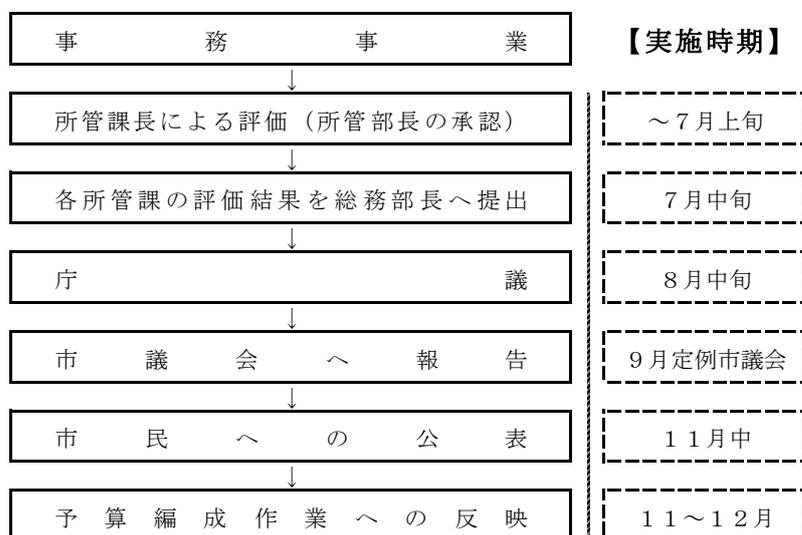
2 事務事業評価の対象

前年度に実施した事務事業のうち、市立芦別病院事業会計及び水道事業会計を除き、原則として全ての事務事業を評価します。従前の事務事業評価では、法定受託事務や施設管理業務などの評価を行うメリットが低い事務事業を評価対象外としていましたが、これらについても、適正に事務事業が遂行されているのかなど、市民にも公表していくことが必要であるため、全ての事務事業を評価対象とします。

3 事務事業評価の方法

評価は、各所管課長が毎年度実施し、各所管部長の承認を得て、総務部長が指定する期日までに総務部長へ報告します。(毎年度、評価の実施時期及び報告期日等については、別に各所管課へ通知します。)

総務部長は、必要に応じて、各所管課長及び関係職員から、評価結果にかかる意見等を聴取しながら、各所管課の評価結果をとりまとめ庁議へ諮り、庁議での審議結果をふまえて、議会への報告及び市民への公表を実施します。



4 評価資料の作成について（一般会計）

歳入歳出決算に係る主要な施策の成果等報告書第5表の下部に、以下の様式により、所管課長による評価結果を添付し、事業の成果と評価を一体化した様式として作成します。

（記載例）

根拠・関係法令	〇〇条例		自治事務
1. 必要性 （市が実施しなければならない理由など）	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い		〇〇の充実のため、平成〇〇年度から〇〇交付金を創設し、〇〇の振興を図っている。
2. 成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 維持した <input type="checkbox"/> 低下した		昨年度より〇〇団体の活動回数も増加し、団体加入者も30名増加している。
3. 要望 （市民・団体等からの要望など）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		今後も〇〇活動を活発化させていくため、〇〇団体から〇〇活動に対する交付金増額の要望あり。
4. 行財政改革 （改善・改革等） の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト削減などの取組	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
市民の利便性の向上のため、〇〇の振興を図っていく必要があることから、〇〇団体の要望をふまえ、令和〇年度から〇〇条例の一部改正とともに、交付金の増額を図っていく。			拡 充

(1) 記入要領その1

- ア **根拠・関係法令**の右枠に、「法定受託事務等」「自治事務」「評価対象外」を記入（必須）する。
- イ **必要性（市が実施しなければならない理由など）**
「高い」「低い」のいずれかを選択し、選択した内容にあわせて必要性を記入（必須）する。
- ウ **成果（市民福祉の向上は図られているかなど）**
「向上した」「維持した」「低下した」のいずれかを選択し、選択した内容にあわせて成果内容を記入（必要性で「高い」を選択した場合は必須）する。
- エ **要望（市民・団体等からの要望）**
「有」「無」のいずれかを選択し、選択した内容にあわせて要望内容を記入する。（「無」を選択した場合は内容の記載は不要。「—」を記入する。）
- オ **行財政改革（改善・改革等）の取組**
それぞれの項目において「有」「無」のいずれかを選択し、「有」の場合には取組内容を記入する。（「無」を選択した場合は内容欄の記載は不要。「—」を記入する。）

(2) 記入要領その2

- 今後の方向性**には、評価内容の結果に基づき、改善策や対応策を含めて記入（必須）する。
前年度と変わらずに事業を継続していく場合であっても、「〇〇を図っていくため、継続して事業を実施する。」などを記載する。

(3) 記入要領その3

総合判定は、「休止」「廃止」「終了」「拡充」「縮小」「継続」「改善」のいずれかを記入します。

- ア 休止～事務事業の効果が低いため、事業効果を検証するまでの間事業を休止する場合など
- イ 廃止～制度そのものを廃止する場合など
- ウ 終了～期間限定の事務事業を終了する場合など
- エ 拡充～制度改正（条例等）を伴う見直しを図り、予算も増額していく場合など
- オ 縮小～制度改正（条例等）を伴う見直しを図り、予算を減額していく場合など
- カ 継続～現行制度のまま事務事業を継続していく場合など
- キ 改善～手法の見直しや利用料金の見直しを行う場合など

5 評価資料の作成について（特別会計）

歳入歳出決算に係る主要な施策の成果等報告書第4表として、以下の様式により、所管課長による事業の成果や評価を実施します。

(記載例)

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果	事務事業評価							
				国道 支出金	その他	一般 財源		1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
											事務事業 の休止・ 廃止など	コスト 削減など	他事業と の統合や 民間委託		
1	国民健康保険一般管 理事務	R 4	20,000	10,000	500	9,500	国民健康保険事業の運営に必要な職員給料等の支給のほか、印刷製本費及び通信運搬費などの各種事務費の支出を行った。	高い	向上した	無	無	無	無	最小限の経費で効率的な管理を行っていく。	継続
		R 3	15,000	9,000	500	5,500									
		増減	5,000	1,000	0	4,000									

特別会計においては、一般会計と同様に事務事業評価を実施しますが、様式については、一般会計の簡易版として上記の内容とします。

なお、事務事業評価の3. 要望において、「有」を選択した場合には、()書きで理由や要望内容等を記載します。

6 その他

(1) 要する経費が複数の課係にまたがっている場合の評価方法

要する経費の中には、複数の係が予算を執行し、事務事業を実施している場合があります。

この場合、それぞれの所管課長が、所管する事務事業に対して評価を行い、評価様式を作成のうえ報告をいただきますが、最終的には、その要する経費全体の評価として、関係する所管課長の協議により評価結果をまとめていただきます。まとめた結果については、それぞれの所管部長に承認を得たうえで、別記第1号様式により、代表する課係から別途報告をお願いします。

※代表課係は、関係する部署で調整のうえ決定してください。

【複数の課係にまたがる事務事業】

- ア 市民参加と協働推進
 - 企画政策課まちづくり推進係（委員公募・意見公募等）
 - 企画政策課秘書係（市長への手紙・メール等）

- イ 情報管理業務
 - 行革推進課行革・デジタル化推進係（情報系ネットワーク関係）
 - 市民環境課市民年金係（マイナンバーカード等）

- ウ 地域振興業務
 - 企画政策課まちづくり推進係（応援大使、炭鉄港等）

- エ 移住・定住促進業務
 - 企画政策課まちづくり推進係（ワンステップ窓口による移住相談等）
 - 市民環境課市民年金係（出産祝品）
 - 農林課農政係（地域おこし協力隊）
 - 都市建設課住宅係（持ち家取得奨励金等）

- オ 基金の管理
 - 財政課財政係（地域産業振興基金等）
 - 農林課林務係（森林環境整備基金）

- カ ふるさと納税促進事務
 - 商工観光課ふるさと納税推進係（ふるさと応援寄附金等）
 - 企画政策課まちづくり推進係（企業版ふるさと応援寄附金）

- キ その他行政事務
 - 総務防災課総務係（平和首長会議負担金）
 - 総務防災課危機対策係（自衛隊協力会）
 - 市民環境課生活交通係（北方領土啓発事業）
 - 市民環境課市民年金係（印鑑登録証事務協力報償金）

- ク 健康都市宣言等事業
 - 健康推進課健康推進係（健康増進に関する包括連携協定）
 - 体育振興課体育振興係（各種スポーツ大会・教室）

- ケ 地元産品販売拡大事業
 - 商工観光課商工振興係（市外イベントへの出展等）
 - 企画政策課秘書係（手土産品等）

- コ 消防活動
 - 財政課財政係（滝川地区広域消防事務組合負担金関係）
 - 総務防災課総務係（施設、設備等の維持管理等）

- サ その他教育総務事務
 - 学務課総務係（牛乳パックの廃棄処理）
 - 学務課学校教育係（修学旅行支援事業費補助金）

- シ 学校保健及び各種検診事業
 - 学務課学校教育係（児童生徒、教職員の検診等）
 - 学務課総務係（学校災害賠償保険）

【改訂履歴】

- 1 令和元年6月 初版
- 2 令和2年7月 第2回
 - (1) 事務事業評価の対象
(改訂前) 前年度に実施した事務事業のうち、各特別会計、市立芦別病院事業会計～
(改定後) 前年度に実施した事務事業のうち、市立芦別病院事業会計～
※特別会計を事務事業評価対象に含める。
 - (2) 3 事務事業評価の方法
実施時期の変更～今年度は例外的に11月に決算審査特別委員会(議会)が開催されるため、実施時期を変更した。
 - (3) 4 記入要領
昨年度、成果と評価を一体化したうえで点数方式による簡易評価に改めたが、庁議での審議結果をふまえ、評価項目の見直しと点数方式を廃止することから、新たな評価方法による記入要領を記載した。また、特別会計の評価資料の作成を加えた。
- 3 令和3年6月 第3回
 - (1) 3 事務事業評価の方法
実施時期の変更～決算審査特別委員会(議会)に合わせて、実施時期を変更した。
 - (2) 6 その他
要する経費が複数にまたがっている事務事業を追加した。
- 4 令和4年6月 第4回
 - (1) 4 評価資料の作成について(一般会計)
根拠・関係法令の右枠に「法定受託事務等」等を入力する欄を追加した。
必要性の評価「普通」を削除した。
成果の評価「変わらない」を削除した。
 - (2) 別記第1号様式を、上記①の内容に修正した。
 - (3) 6 その他
要する経費が複数の課係にまたがっている事務事業を追加した。
- 5 令和5年6月 第5回
 - (1) 4 評価資料の作成について(一般会計)
成果の評価「維持した」を追加した。
要望の記載を「市民・団体・議会からの要望など」から「市民・団体等からの要望など」に変更した。
 - (2) 別記第1号様式を、上記①の内容に修正した。
 - (3) 6 その他
要する経費が複数の課係にまたがっている事務事業を追加した。

別記第1号様式

○複数の係で事務事業を実施している場合の評価結果報告書

【報告課： 課】

款	項	目
事務事業名		
関係する課係名		主な事務事業
総合判定		
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		

【評価結果とりまとめ】

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令			
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い		
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 維持した <input type="checkbox"/> その他		
3. 要望 (市民・団体等からの要望など)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
4. 行財政改革 (改善・改革等)の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	—
	コスト縮減などの取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定

別記第1号様式

○複数の係で事務事業を実施している場合の評価結果報告書

【報告課：企画政策課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名		移住・定住促進業務			
関係する課係名		主な事務事業			総合判定
1. 企画政策課まちづくり推進係		ワンストップ窓口等			継続
2. 都市建設課住宅係		空き家・空き地情報バンク			拡充
3. 都市建設課住宅係		持ち家取得奨励金			改善
4. 市民環境課市民年金係		出産祝品			継続
5. 企画政策課まちづくり推進係		地域おこし協力隊			継続
6.					

【評価結果とりまとめ】

<事務事業評価結果>

根拠・関係法令	定住促進条例及び同規則、地域おこし協力隊設置要綱		自治事務
1. 必要性 (市が実施しなければならない理由など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い	基幹産業の振興に必要な各分野における人材を確保するほか、移住希望者の誘致による交流人口の増加を図り、魅力あるまちづくりを推進する必要がある。	
2. 成果 (市民福祉の向上は図られているかなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> 維持した <input type="checkbox"/> 低下した	空き家・空き地情報バンクの各種施策の情報をホームページ等で発信することで市民及び移住者等の利用促進が図られた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた、移住・定住フェアが対面で再開されたことなどから、令和4年採用の地域おこし協力隊（3名）の内定など一定の効果が図られている。	
3. 要望 (市民・団体等からの要望など)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	農業生産団体等から、地域おこし協力隊制度を活用した担い手確保の要望がある。また、行政改革推進委員会から、地域おこし協力隊の3年間の活動終了後の市内定着に向け、最大限のバックアップやフォローを検討すべきとの提言を受けている。	
4. 行財政改革 (改善・改革等) の取組	事務事業の休止・廃止など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	コスト縮減など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
	他の事業との統合や民間委託など	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—
<今後の方向性>			総合判定
地域おこし協力隊制度の活用による人材確保、首都圏PR事業の実施、持ち家取得奨励金制度の拡充及び家賃助成制度を新設し、移住・定住を促進していく。なお、上記の提言を踏まえ、地域おこし協力隊に対し、引き続きバックアップやフォローを行っていくほか、隊員の意向に沿いながら柔軟な対応を図っていく。			継 続